

昭和35年産業連関表作成作業報告

昭和 39 年 5 月

行政管理庁統計基準局

序

行政管理庁が調整役となり、関係7省庁の2年間にわたる共同作業として、昭和35年産業連関表が完成し、ここに、その成果を「昭和35年産業連関表推計結果報告」として発表するにいたったことはまことに喜びにたえない。

経済の発展あるいは、その実勢を把握するために、近時、国民勘定に関する論議が各方面において活発に行なわれるようになってきているが、産業連関表は、そのもっとも重要な勘定体系の一つであり、今回の35年表が今後における経済計画の策定や経済分析の面に大いに利用されることを願ってやまない。

ここに、本報告書を刊行するにあたり、これまでに種々の御協力を賜わった官民の各位に対して深甚の謝意を表するとともに、この作業に参画された関係各省庁の職員に対して、その労を謝するしだいである。

昭和39年5月

行政管理庁長官 山村新治郎

「昭和35年産業連関表作成作業報告」の刊行にあたって

産業連関表の作成は、たんに産業連関分析のみならず、国民経済計算ならびに統計全体の体系化にとっても基本的な重要性をもっている。

行政管理庁統計基準局では、昭和37年以来、経済企画庁経済研究所、農林省、通商産業省、運輸省、建設省および労働省の7省庁の共同作業として、鋭意、昭和35年産業連関表の作成作業を進めてきたが、このたび作業が完了し、ここに、その結果並びに作業の概要をとりまとめて「昭和35年産業連関表作成作業報告」として発表することにした。

今回の35年表は、さきに発表された昭和30年表につづいて各省庁共同作成による政府の正式な表としては第2回目のものであり、国際連合設定の国際的統計諸基準と経済企画庁国民経済計算調査委員会の報告を参照し、国民経済計算諸勘定とくに国民所得勘定との関連性や国際比較性の面から基本的な改善が加えられている。今後わが国において作成される産業連関表の諸基準が35年表のそれに沿うことも意図している。

ここに本書が今後における各種経済計画の策定・検討や経済分析の面にあるいは企業経営の面に広く活用されることを希望するとともに、産業連関表の作成が統計の体系化のために役立つことを願ってやまない。

なお、この機会に、昭和35年産業連関表作成に関し、格段の御指導を賜わった統計審議会産業連関部会の有沢広巳氏(部会長、統計審議会委員)、専門委員の市村真一(大阪大学)、今井賢一(一橋大学)、内田忠夫(東京大学)、倉林義正(一橋大学)、鈴木忠和(千葉大学)、渡部経彦(学習院大学)、宍戸駿太郎(経済企画庁)の諸氏、ならびに作業を担当された関係各省庁の職員、資料の蒐集に際し、格別の御協力を賜われた各種業界・団体、企業の方々に対して深甚なる謝意を表する次第である。

昭和39年5月

行政管理庁統計基準局長

後藤正夫

は し が き

この報告書は、昭和37年および38年の2カ年にわたり、経済企画庁、農林省、通商産業省、運輸省、建設省、労働省および行政管理庁の7省庁が共同して作成した昭和35年産業連関表にかんする作成作業の経過および結果をとりまとめたものである。

とりまとめの方針としては、今後における国の産業連関表の作成ならびに産業連関表の利用にあたり、作業の概要をなるべく具体的に把握できることを第一のねらいとした。このため、本書の内容は部門別の推計方法ならびにその問題点という面が記述の中心となり、分析面についてはいっさい他日にゆずることとなった。

部門別推計は、主として、各省庁でそれぞれの分担部門別に作成された産業連関表作成作業報告を収録したものであるが、何分にも膨大な量になるため、行政管理庁において適宜縮約することとした。

なお、利用者の便宜を考慮し、巻末に調整作業用部門分類段階における投入表および産出表を掲載した。活用して頂ければ幸いである。

目 次

| | | |
|---------|----------------------------|-----|
| 第 1 章 | 昭和35年産業連関表作成方法の概要 | 11 |
| 第 1 節 | 昭和35年産業連関表作成の経緯 | 11 |
| 第 2 節 | 35年表の特色 | 11 |
| 第 3 節 | 作業の機構 | 12 |
| 第 4 節 | 作業の経過 | 13 |
| 第 5 節 | 調整作業 | 14 |
| 第 6 節 | 公 表 | 14 |
| 第 2 章 | 昭和35年産業連関表における概念と定義 | 15 |
| 第 1 節 | 表の様式 | 15 |
| 第 2 節 | 国民経済計算上の諸定義 | 20 |
| 第 3 節 | 部門分類 | 24 |
| 第 4 節 | 生産部門の問題点 | 25 |
| 第 5 節 | 副産物および屑 | 30 |
| 第 3 章 | 部門別推計方法 | 33 |
| 内 生 部 門 | | |
| 第 1 節 | 農林省担当部門 | 33 |
| 第 2 節 | 通商産業省担当部門 | 56 |
| 第 3 節 | 建設省担当部門 | 107 |
| 第 4 節 | 運輸省担当部門 | 117 |
| 第 5 節 | 経済企画庁および行政管理庁担当部門 | 136 |
| 外 生 部 門 | | |
| 第 6 節 | 最終需要部門 | 159 |
| 第 7 節 | 付加価値部門 | 161 |
| 付 表 | | |
| 1 | 56部門, 153部門, 調整作業部門, 分類対照表 | 2 |
| 2 | 調整作業部門分類別投入表 | 8 |
| 3 | 調整作業部門分類別産出表および物量表 | 60 |
| 4 | 雇 用 表 | 122 |
| 5 | 副産物・屑取引表 | 126 |
| 付 録 | | |
| 1 | 昭和35年産業連関表作成作業幹事会議題一覧 | 130 |
| 2 | 昭和35年産業連関表作成作業に関する資料一覧 | 132 |
| 3 | 昭和35年産業連関表作成作業担当者名簿 | 135 |